

千葉県地球温暖化対策実行計画 主な取組の令和5年度実績

【1】緩和策

計画に記載した「施策の基本的な方向性」に関する<主な取組>について、令和5年度事業の主な実績は次のとおりです。

(1) 再生可能エネルギー等の活用

<主な取組>

- ・家庭や事業者への再生可能エネルギー導入を引き続き促進します。
- ・水素社会の構築に向けた取組を進めていきます。

《家庭・事業者への再生可能エネルギー導入の取組》

◆ 千葉県住宅用設備等脱炭素化促進事業

市町村と連携し、太陽熱利用システムなどについて設置費の補助を行いました。

補助件数 太陽熱利用システム 5 件

◆ 太陽光発電設備等共同購入支援事業

県と協定締結した事業者と連携して参加者を募集し、一括発注することでスケールメリットを活かした価格低減を図る、太陽光発電設備などの共同購入支援事業を行いました。

契約件数 太陽光発電設備 58 件

《水素社会の構築に向けた取組》

◆ 千葉県住宅用設備等脱炭素化促進事業

市町村と連携し、家庭用のエネファームについて設置費の補助を行いました。

補助件数 エネファーム 498 件

(2) 省エネルギーの促進

<主な取組>

- ・家庭を対象としたエネファームなどの省エネ設備の導入促進や、事務所・店舗等の省エネルギー化の支援を行うとともに、燃料電池自動車や電気自動車などの次世代自動車の普及を促進していきます。

《家庭・事業者への再生可能エネルギー導入の取組》

◆ 千葉県住宅用設備等脱炭素化促進事業

市町村と連携し、エネファームや蓄電池について設置費の補助を行いました。

補助件数 エネファーム 498 件 (1の再掲)

家庭用蓄電池 3,219 件

◆ 太陽光発電設備等共同購入支援事業

県と協定締結した事業者と連携して参加者を募集し、一括発注することでスケールメリットを活かした価格低減を図る、蓄電池などの共同購入支援事業を行いました。

契約件数 蓄電池 148 件

◆ 千葉県業務用設備等脱炭素化促進事業

中小企業者等を対象に、高効率空調設備や LED 照明器具などの導入について補助を行いました。

補助件数	高効率空調設備	<u>104 件</u>
	LED 照明器具	<u>86 件</u> ほか

◆ 千葉県業務用建物脱炭素化設計支援事業

ZEB や ZEH-M 導入検討に係る設計等の費用の一部について補助を行いました。

補助件数	<u>11 件</u>
------	-------------

◆ 地域交通等次世代自動車導入促進補助金

地域交通の事業者等が、タクシー、バスやカーシェアリング等に次世代自動車を導入する経費について補助を行いました。

補助件数	E V トラック（運送事業者）	<u>18 台</u>
	E V バス（バス事業者）	<u>1 台</u>
	E V（レンタカー事業者）	<u>1 台</u>

◆ 中小事業者向け次世代自動車インフラ補助金

令和 4 年度に実施した「千葉県脱炭素化促進緊急対策事業補助金」の補助要件等を見直し、事業者による EV 充電器等の導入に係る経費について補助を行いました。

補助件数	V2H 充放電設備の導入	<u>1 件</u>
------	--------------	------------

◆ CO2CO2 スマート宣言事業所登録制度

事業所の自主的な取組を支援する登録制度を実施し事業者による省エネ等の取組を促進しました。

登録事業所数	<u>317 事業所</u>
--------	----------------

(3) 温暖化対策に資する地域環境の整備・改善

<主な取組>

- 脱炭素化に資する持続可能な社会の構築に向け、コンビナート・空港・港湾における取組の促進やコンパクトなまちづくりや交通整備、森林整備、緑化などに取り組みます。

◆ 集約都市形成支援事業

立地適正化計画を策定する市町村に対する交付金の手続等の支援を行いました。

立地適正化計画公表市町村	<u>12 市町（累計）</u>
--------------	------------------

◆ 森林整備事業

間伐などの森林整備への支援を行いました。

間伐による森林整備面積	<u>84.96 ha</u>
-------------	-----------------

◆ 都市の緑の保全・創出事業

県立都市公園の整備と併せて、市町村都市公園の整備を促進することにより、県立都市公園については、3公園、市町村公園については9市町1組合10公園等において緑の創出を図りました。（政令市を除く。）

(4) 循環型社会の構築

<主な取組>

- ・ 3 R（廃棄物の発生抑制、循環資源の再使用、再生利用）を推進するとともに、バイオマスの活用などにより、温室効果ガス排出削減につながる循環型社会の構築に向けて取り組んでいきます。

◆ 3R等推進事業

レジ袋削減、マイボトル・マイカップ持参、食べ残しの削減について、登録制度の周知及び普及促進を行いました。また、SNSを活用し、情報発信を行いました。

ちば食品ロス削減エコスタイル	<u>81</u> 事業者 <u>3,429</u> 店舗
ちばプラごみ削減エコスタイル	<u>42</u> 事業者 <u>2,273</u> 店舗

(5) その他（普及啓発・地方公共団体の取組等）

<主な取組>

- ・ 地球温暖化対策に資する環境学習や環境保全活動の支援、人材の育成に取り組みます。
- ・ 県自らも「千葉県庁エコオフィスプラン」により、率先して温室効果ガス排出削減に努めます。

《環境学習や環境保全活動の支援等の取組》

◆ 千葉県地球温暖化防止活動推進員の活動の支援

県では、一般財団法人千葉県環境財団を「千葉県地球温暖化防止活動推進センター」に指定するとともに、地球温暖化防止活動推進員を委嘱して地球温暖化に関する情報を収集・提供することにより、県民や事業者、民間団体の活動を支援しています。

地球温暖化防止活動推進員 304 名

◆ 講師派遣制度の運用

千葉県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、小学校や公民館等へ千葉県地球温暖化防止活動推進員を講師として派遣しました。

派遣件数 100 件 受講者数 計 3,274 人

《県自らの取組》

◆ 公共施設への再生可能エネルギー設備導入等事業

県の温室効果ガス排出抑制及び災害時における地域防災拠点のエネルギー確保等を目的に、PPA モデル等を活用し太陽光発電設備を導入しました。

県有施設への導入実績 14 施設

◆ 公用車への電気自動車等率先導入事業

公用車として電気自動車等を導入しました。また、電気自動車導入に伴い、充電器等についても整備しました。

公用車等の導入実績 電気自動車 5 台

普通充電器 3 基、EV ロータリー MINI 2 台、可搬型外部給電器 6 台

「施策の基本的な方向性」に沿って設定した、県の施策の実施に関する目標及び現況値は、下記のとおりです。

《 県の施策の実施に関する目標 》

項目	基準年度	現況	目標年度
①再生可能エネルギー等の活用			
再生可能エネルギー導入比率 (2013 年度)	1.1%	16.2% (2023 年度)	27% (2030 年度)
②省エネルギーの促進			
新築着工件数に占める ZEH 化・ZEB 化の割合 (2021 年度)	ZEH 16.1% ZEB 1.6% (2021 年度)	ZEH 18.7% ZEB 1.8% (2022 年度)	100% (2030 年度)
電動車保有台数 (2013 年度)	18.8 万台	56.9 万台 (2022 年度)	100 万台 (2030 年度)
公共用充電設備基數 (2022.12 時点)	1,936 基	2,067 基 (2024.9.30 時点)	5,000 基 (2030 年度)
世帯当たりエネルギー消費量 を 2013 年度比 55% 削減 (2013 年度)	34.8GJ/世帯	29.4GJ/世帯 (2020 年度)	15.7GJ/世帯 (2030 年度)
延床面積 1m ² 当たりエネル ギー消費量を 2013 年度比 65% 削減 (2013 年度)	1.42GJ/m ²	1.18GJ/m ² (2020 年度)	0.50GJ/m ² (2030 年度)
生産量当たりエネルギー消費 量を 2013 年度比 35% 削減 (中小企業等) (2013 年度)	6.48PJ/指数	5.22PJ/指数 (2020 年度)	4.21PJ/指数 (2030 年度)
③温暖化対策に資する地球環境の整備・改善			
森林整備面積 (2021 年度)	403ha	486.34ha (2023 年度)	685ha (2025 年度)
道路・信号灯の LED 化 —	—	道路灯 (県)100% (市町村)91% 信号灯 61.2% (2023 年度)	100%
④循環型社会の構築			
一般廃棄物の循環利用率 (2018 年度)	22.4%	22.6% (2022 年度)	30%以上 (2025 年度)
産業廃棄物の循環利用率 (2018 年度)	49.7%	47.7% (2022 年度)	52%以上 (2025 年度)
家庭系ごみの排出量を 2013 年度比 19% 削減 (2013 年度)	542g/人日	532g/人日 (2020 年度)	440g/人日 (2030 年度)
事業系一般廃棄物の排出量を 2013 年度比 15% 削減 (2013 年度)	708g/人日	636g/人日 (2020 年度)	598g/人日 (2030 年度)

【2】適応策

本県は、2018年3月に気候変動適応法に基づく「地域気候変動適応計画」として、「千葉県の気候変動と適応の取組方針」を策定し、防災、農林水産業、生物多様性保全等の様々な分野において、気候変動影響に対する施策を展開してきました。

2023年3月には、「千葉県地球温暖化対策実行計画（2016年9月策定）」及び「千葉県の気候変動影響と適応の取組方針」を改定・統合し、「千葉県地球温暖化対策実行計画」の適応策として一層の地球温暖化対策を推進することとしました。

県が取り組んでいる適応策の令和5年度事業の主な実績は次のとおりです。

(1) 農業・林業・水産業

《 農業 》

① 水稲

(主な取組)

◆水稻作柄安定対策調査ほ設置事業

作柄調査及び水稻生育情報の発行を行いました。

作柄調査	<u>県内 41 か所</u>
水稻生育情報の発行	<u>5回</u>

② 果樹

(主な取組)

◆スマート農業普及支援事業

園芸（梨）に関する計2課題において現地実証を行い、ICTを活用した負担軽減や費用対効果について検討しました。

スマート農業機器等の導入件数 1,053 件（累計）

◆気象災害に強い果樹産地支援事業

気象災害に強い果樹産地づくりを推進するため、多目的防災網の整備支援を行いました。

整備支援件数 51 件

③ 病害虫・雑草等

(主な取組)

◆病害虫発生予報の実施

病害虫の発生予察により発生状況を的確に把握し、関係者等に病害虫発生予報を発表しました。また、病害虫防除指針を作成し、関係者等に周知しました。

病害虫発生予報の実施

発生予報 11 回、特殊報 5回、発生情報 2回、注意報 2回

《 林業 》

木材生産（人工林等）

(主な取組)

◆間伐等による森林整備

間伐等による森林整備を支援しました。

間伐による森林整備面積 84.96 ha

《 水産業 》

沿岸域・内水面漁場環境等

(主な取組)

◆藻場の消失未然防止及び回復への取組

藻場の消失実態等を調査するとともに、漁業者等が実施する藻場のモニタリングや植食性魚類の駆除等の取組に対して支援を行いました。

(2) 自然災害・沿岸域

① 河川（洪水）

(主な取組)

◆災害に強い河川整備の推進における取組

洪水浸水想定区域について、引き続きしば情報マップで公表しました。

また、河川の監視体制の強化を図るため、危機管理型水位計の設置や河川監視カメラの設置を行いました。

危機管理型水位計 設置基数 22 基（累計 100 基）

河川監視カメラ 設置基数 12 基（累計 53 基）

② 沿岸（高潮・高波）

(主な取組)

◆海岸保全施設（防潮堤他）の整備

海岸保全施設（防潮堤他）の整備を行いました。

整備実施地区数 1 地区

◆高潮・津波・浸食対策の推進

千葉東沿岸の高潮浸水想定区域を策定するため、シミュレーションを行い、計算結果について国など関係機関と協議を行いました。引き続き、関係機関と協議を進め、高潮浸水想定区域図の作成を進めます。

③ 山地（土石流・地すべり等）

(主な取組)

◆土砂災害防止施設の整備に関する取組

○砂防改良、地すべり対策、急傾斜地崩壊対策を実施しました。

砂防改良箇所 4 箇所

地すべり対策箇所 10 箇所

急傾斜地崩壊対策箇所 4 箇所

○令和3年5月に公表した10,744箇所の基礎調査予定箇所のうち、2,508箇所の現地調査を行い、土砂災害警戒区域等の指定を行いました。

土砂災害警戒区域等の指定区域数 1,233 箇所

○農地部分についても、地すべり対策事業を実施しました。

地すべり対策事業実施地区数

8 地区

(3) 健康

暑熱（熱中症）

（主な取組）

◆ 热中症対策における普及啓発

○県 HP、県民だより、TV・ラジオ、SNS など県の様々な広報手段を利用した注意喚起を行うとともに、環境省が発行したリーフレット等を市町村や関係機関へ配付するなど、熱中症の予防・対処法の普及啓発を行いました。

○熱中症警戒アラートの情報伝達体制を整備し、アラートが発表された際は、市町村や関係機関等に速やかに情報配信するとともに、来庁者等に対しては、庁内放送により注意喚起を行いました。

○県 HP の「ちば国際情報ひろば」において、環境省熱中症予防情報サイトへのリンクを掲載し、外国語のページに厚生労働省が作成した外国人向け熱中症予防リーフレットや、多言語啓発チラシ（英語他 10 言語）の掲載を行いました。

また、英語版メールマガジン「ちば菜の花ニュース」7月 28 日号においても、注意情報を配信しました。

◆ 千葉県版熱中症警戒アラートモデル事業の実施（千葉県気候変動適応センター事業）

○県立都市公園を含む県内 6 か所において夏季に暑さ指数（WBGT）の実測を行い、測定値が熱中症を懸念されるレベルであった際に、放送等により県民等利用者に対し、熱中症対策に関する注意喚起を行いました。また、測定結果と国が測定している県内の暑さ指数や県内の熱中症患者発生数との関係を整理し、HP 等で公表しました。

(4) 横断的施策

気候変動等に関する情報の収集、整理、分析及び提供

（主な取組）

◆気候変動に関する情報等の収集（千葉県気候変動適応センター事業）

国や国立環境研究所等が主催する会議（関東広域協議会等）へ 10 回参加し、気候変動に関する情報の収集・整理を行いました。

また、県内の気候変動影響等の情報収集として、林業分野等について森林課及び森林研究所にヒアリングを実施しました。

◆環境学習デジタルコンテンツの作成（千葉県気候変動適応センター事業）

小学生が気候変動適応について楽しく学び、自ら考え取り組むきっかけとなるデジタルコンテンツを委託により制作し、1月に公開後、3月には八千代市立中央図書館が主催するイベントに活用しました。